

横浜市景況・経営動向調査 第40回

横浜市経済局 2002年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成14年3月）

第40回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 991社
回収数430社（回収率：43.4%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (44)	24 (60)	156 (323)	26 (53)	226 (480)
非製造業	29 (71)	93 (229)	56 (120)	26 (91)	204 (511)
合計	49 (115)	117 (289)	212 (443)	52 (144)	430 (991)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成14年3月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	今期（平成14年1月～3月期）のBSI値は 62.5と前期（平成13年10月～12月期）に比べて17.5ポイント改善し、マイナス幅が縮小した。消費に力強さが欠けているため、ファッション分野の全体の回復には至っていないが、業況の悪化傾向には歯止めがかかっている。来期についても、BSI値が縮小し、改善傾向で推移することが予想されている。	 
鉄鋼・金属等	今期（平成14年1月～3月期）のBSI値は 59.1と前期（平成13年10月～12月期）に比べて11.4ポイント改善した。大型プラント事業や公共事業の減少等は続いているが、業況の悪化傾向は2期ぶりに改善した。来期については、今期とほぼ同水準での推移が予想されている	 
一般機械	今期（平成14年1月～3月期）のBSI値は 52.7と前期（平成13年10月～12月期）に比べて8.9ポイント改善した。内需の持ち直しに加え、海外需要にも底打ち感が出てきていることから受注環境には徐々に明るさが戻り始めているが、業界全体としては、本格的な需要回復には至っておらず、来期については、再びBSI値が悪化する予想となっている。	 
電機・精密等	今期（平成14年1月～3月期）のBSI値は 45.2と前期（平成13年10月～12月期）に比べて 30.2ポイントの大幅な改善となった。業界全体としては底の時期は脱したと認識されているが、在庫調整とリストラの進展の影響も大きく、本格的な需要回復については模様眺めの状況である。来期については、再び悪化傾向で推移することが予想されている。	 
輸送用機械	今期（平成14年1月～3月期）のBSI値は 37.5と前期（平成13年10月～12月期）に比べて14.7ポイント改善した。米国経済回復に伴う輸出増加の動きが出てきており、在庫調整が進む等の明るい状況も見え始めているが、来期については、再び悪化傾向で推移することが予想されている。	 
建設業	今期（平成14年1月～3月期）のBSI値は 60.0と前期（平成13年10月～12月期）に比べて10.0ポイント低下した。来期についても、今期と同水準での推移が予想されている。	 
運輸・倉庫業	今期(平成14年1月～3月期)のBSI値は 68.2と前期（平成13年10月～12月期）に比べ6.6ポイント低下し、悪化傾向での推移が続いている。運輸・倉庫ともに価格の低下圧力が強くなっているが、きめ細かいサービスの付加によって価格低下に対応している。来期については、マイナス幅が縮小し、業況が改善することが見込まれている。	 

業種	景況・見通し	動向
卸売業	今期(平成14年1月～3月期)のBSI値は 69.0と前期(平成13年10月～12月期)に比べて7.3ポイントの低下となり、悪化傾向での推移が続いている。総合卸の進出により競争が激化しており、M & A等による業界再編が進行中である。来期のBSI値についても今期と同水準での推移が予想されている。	 
小売業	今期(平成14年1月～3月期)のBSI値は 60.0と前期(平成13年10月～12月期)に比べて12.6ポイント改善した。市内の小売店においては、来客数が回復し始めており、景気に底打ち感がでてきている。来期についても、BSI値はマイナス幅を縮小しており、業況感は回復傾向にある。	 
不動産業	今期(平成14年1月～3月期)のBSI値は 40.0と前期(平成13年10月～12月期)から20.0ポイント悪化した。来期についても、今期とほぼ同水準での推移が見込まれている。	 
情報サービス業	今期(平成14年1月～3月期)のBSI値は 19.4と前期(平成13年10月～12月期)から22.0ポイント改善した。取引先業種の業況に左右されるため、企業によって売上動向には差が見られるが、情報化が企業のインフラとして不可欠なものとなっていることから、業界全体としては堅実な需要が期待されている。来期のBSI値については、悪化傾向での推移が見込まれている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成14年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成14年4～6月期)。

天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 14 年 1～3 月期）の自社業況 BSI 値は▲47.9 と、前期（平成 13 年 10～12 月期：▲52.9）に比べて 5.0 ポイント改善しており、平成 12 年 10～12 月期以来、5 期ぶりの改善となった。来期（平成 14 年 4～6 月期）の BSI 値はほぼ横這いの見通しとなっているが、来々期（平成 14 年 7～9 月期）には業況感は大幅に改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は今期▲50.2 と、前期と比較して 10.5 ポイントの大幅な改善となっている。来期についてはほぼ横這いの見通しであるが、来々期には再び BSI 値が 10 ポイント以上改善する予想となっている。個別業種では、今期は昨年来悪化傾向が続いていた電機・精密等で 30 ポイント以上の大幅な改善となっているほか、輸送用機械、鉄鋼・金属等で 10 ポイント以上改善している。来期については、一般機械、その他製造業等 BSI 値が悪化する業種もみられるが、来々期にはほとんどの業種で改善に向かう予想である。

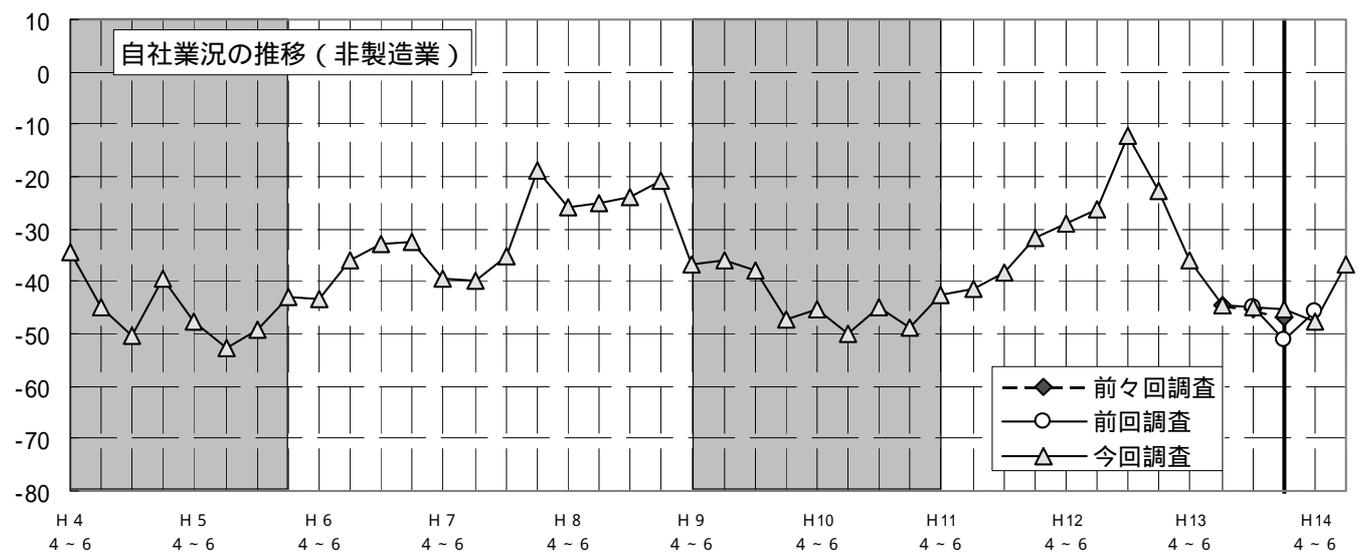
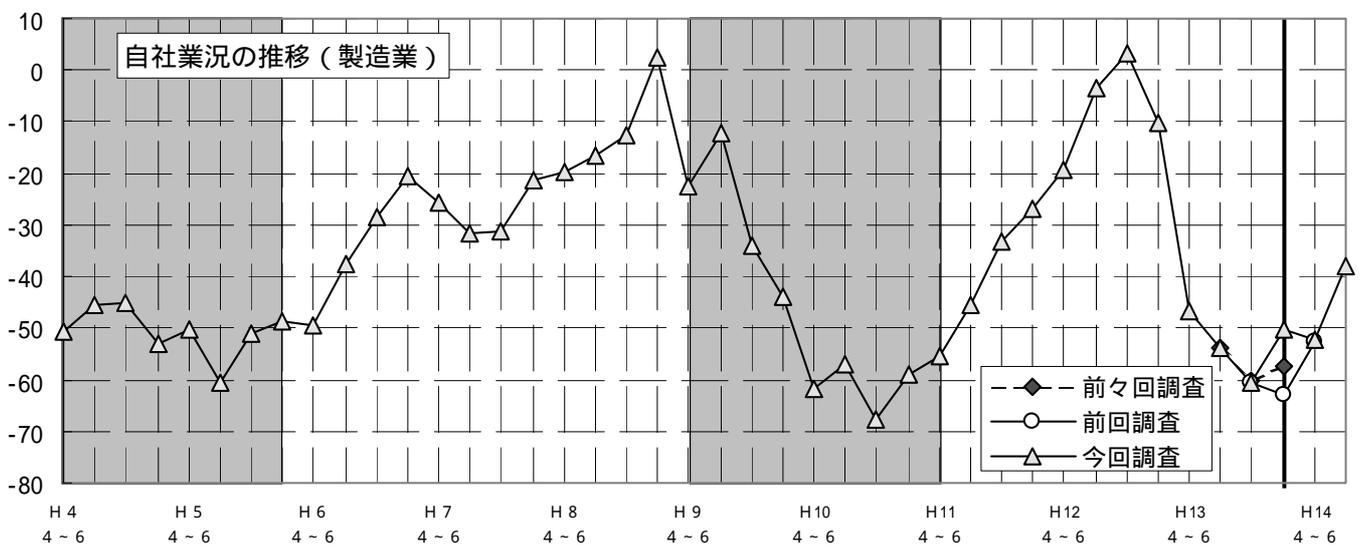
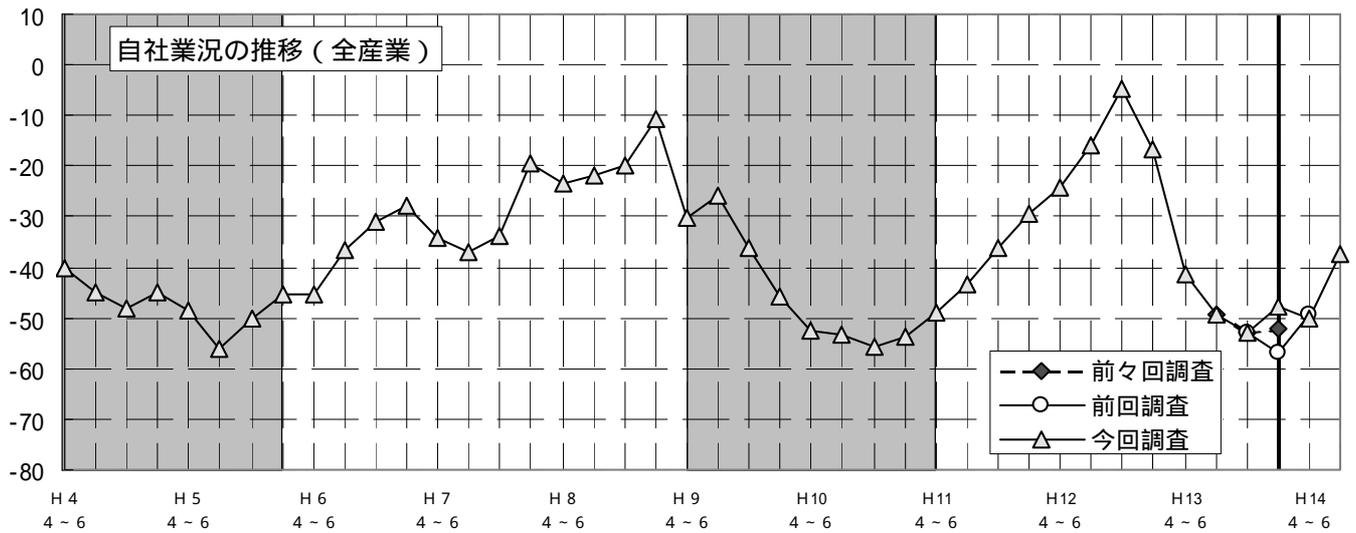
非製造業の BSI 値は今期▲45.5 であり、前期の▲44.9 からほぼ横這いでの推移となった。来期についてもほぼ横這いを見込まれているが、来々期は大きく改善に転じる予想となっている。個別業種についてみると、今期は、情報サービス業、小売業で BSI 値が大きく改善しているが、その他の業種では悪化している。来期については、今期の反動から情報サービスが大きな悪化となっているものの、その他の業種では改善、または横這いでの推移が見込まれており、来々期にはほとんどの業種で業況が改善する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除くすべての BSI 値が改善しており、特に中小企業の改善幅が大きくなっている。来期については、大企業、市外本社企業で業況感が改善する見込みとなっている一方で、中小企業では再び悪化が見込まれおり、規模によって業況感に差異がみられるが、来々期には全ての規模で業況感が改善する見込みである。

市内企業の自社業況

	平成 13 年 10～12 月期	平成 14 年 1～3 月期	1～3 月の回答の割合 (%)	1～3 月の回答の割合 (%)			平成 14 年 4～6 月期	平成 14 年 7～9 月期	回答 企業数
				今期 - 前期	良い	普通			
全産業	-52.9	-47.9	5.0	9.4	33.3	57.3	-50.0	-37.4	417
製造業	-60.7	-50.2	10.5	9.2	31.3	59.4	-52.3	-38.0	217
食料品等	-37.5	-54.5	-17.0	0.0	45.5	54.5	-18.2	-18.2	11
繊維・衣服等	-80.0	-62.5	17.5	0.0	37.5	62.5	-50.0	-50.0	8
石油・化学等	-46.1	-50.0	-3.9	7.1	35.7	57.1	-50.0	-35.7	14
鉄鋼・金属等	-70.5	-59.1	11.4	4.5	31.8	63.6	-59.1	-38.7	44
一般機械	-61.6	-52.7	8.9	10.5	26.3	63.2	-68.4	-60.6	38
電機・精密等	-75.4	-45.2	30.2	14.5	25.8	59.7	-48.4	-26.6	62
輸送用機械	-52.2	-37.5	14.7	18.8	25.0	56.3	-43.7	-46.7	16
その他製造業	-42.8	-44.4	-1.6	5.6	44.4	50.0	-52.9	-29.4	18
非製造業	-44.9	-45.5	-0.6	9.5	35.5	55.0	-47.5	-36.7	200
建設業	-50.0	-60.0	-10.0	3.3	33.3	63.3	-60.0	-60.0	30
運輸・倉庫業	-61.6	-68.2	-6.6	4.5	22.7	72.7	-54.6	-45.5	22
卸売業	-61.7	-69.0	-7.3	3.4	24.1	72.4	-69.0	-50.0	29
小売業	-45.1	-32.5	12.6	12.5	42.5	45.0	-30.0	-25.0	40
不動産業	-20.0	-40.0	-20.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	-40.0	5
情報サービス業	-41.4	-19.4	22.0	16.1	48.4	35.5	-45.1	-16.1	31
その他非製造業	-24.4	-42.5	-18.1	12.5	32.5	55.0	-40.0	-32.5	40
大企業	-47.2	-42.6	4.6	10.6	36.2	53.2	-36.1	-34.8	47
中堅企業	-50.4	-47.3	3.1	8.8	35.1	56.1	-49.1	-38.6	114
中小企業	-57.7	-49.2	8.5	9.8	31.2	59.0	-54.9	-36.4	205
市外本社企業	-45.7	-49.1	-3.4	7.8	35.3	56.9	-45.1	-41.2	51

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

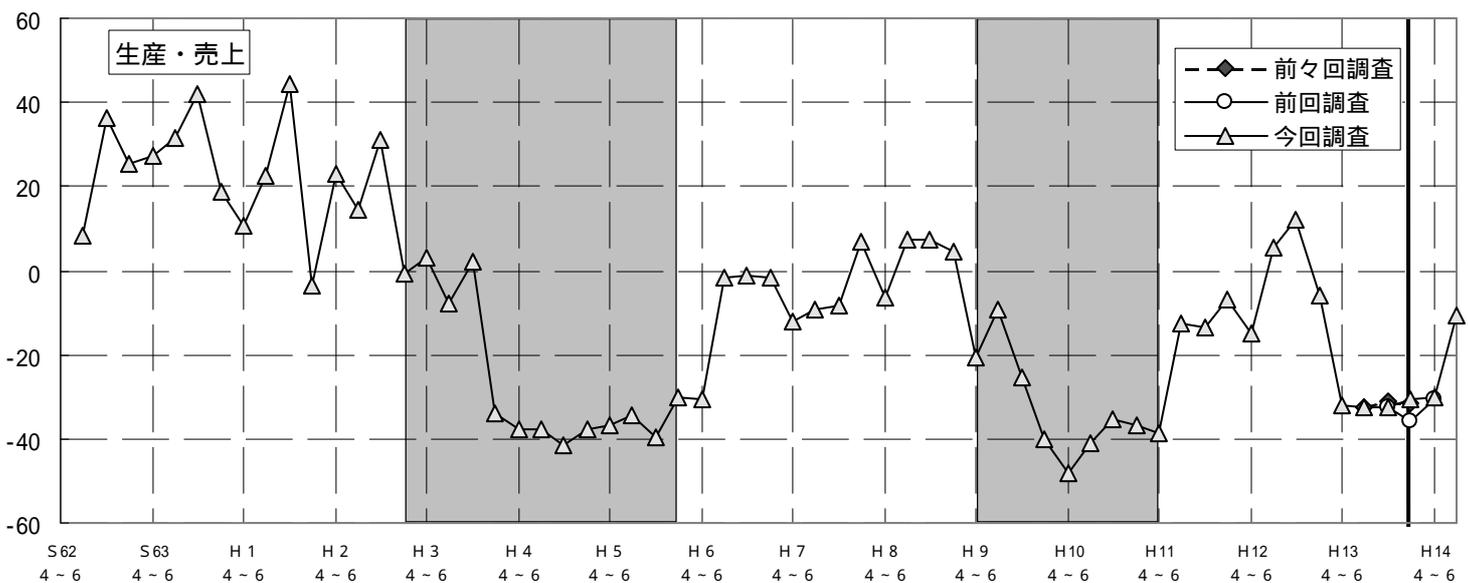
今期（平成 14 年 1～3 月期）の BSI 値は 30.7 と、前期（平成 13 年 10～12 月期）に比べ 1.7 ポイント改善した。しかし「減少」が「増加」を上回る状態が続いており、今期で 5 期連続してマイナスでの推移となった。先行きについては、来期（平成 14 年 4～6 月期）は、今期とほぼ同様のマイナス超幅が見込まれているが、来々期（平成 14 年 7～9 月期）については BSI 値は大幅に改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期 33.5 と、前期に比べ 11.2 ポイント改善し「減少」超幅が縮小した。来期については、再びマイナス幅が拡大する見込みとなっているが、来々期にはマイナス幅が大幅に縮小する見込みとなっている。個別業種をみると、前期に引き続いて BSI 値が全ての業種でマイナスとなっている中で、前期との比較でみると業種ごとにバラツキがみられ、電機・精密等、鉄鋼・金属等ではマイナス超幅が大きく縮小している。一方で、食料品等、その他製造業では BSI 値が 10 ポイント以上の悪化となっている。先行きについては、来期は今期大幅なマイナスとなった食料品がプラスに転じるほかは、全ての業種でマイナス超での推移が続く見通しとなっている。来々期についてもマイナス超で推移する業種が多くなっているが、マイナス超幅はほとんどの業種で縮小する見込みである。

非製造業は、BSI 値が今期 27.6 と前期に比べ 7.8 ポイント悪化し、マイナス幅が拡大した。来期以降についても、「減少」超での推移が予想されているが、徐々にマイナス幅が縮小していく見通しとなっている。個別業種をみると、情報サービス業で BSI 値がプラスに転じているほかは、ほとんどの業種でマイナスとなっており、特に、卸売業等、運輸・倉庫業、建設業での悪化傾向が強い。また、先行きについては、ほとんどの業種でマイナスでの推移が予想されているが、マイナス幅は縮小していく見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、前期に続いて全ての規模においてマイナスとなっているが、中堅企業を除いてはマイナス超幅は縮小している。先行きの見通しでは、来期も全ての規模でマイナス超での推移が予想されているものの、来々期においては大企業でプラスに転じる予想となっており、他の規模についてもマイナス幅が大幅に縮小する見通しである。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、季節的需要増が 46.7%と最も多く、一般的需要増が 43.0%でこれに次いでいる。一方、減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が 79.1%に達している。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 13 年 10～12 月期	平成 14 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 14 年 4～6 月期	平成 14 年 7～9 月期		
製造業	-44.7	-33.5	11.2	-36.9	-10.4	224	
食料品等	-12.5	-63.6	-51.1	36.4	36.4	11	
繊維・衣服等	-60.0	-71.4	-11.4	-28.6	-28.6	7	
出版・印刷	-28.5	-28.6	-0.1	-28.6	-28.6	7	
石油・化学等	-38.4	-28.6	9.8	-28.6	-7.2	14	
鉄鋼・金属等	-63.0	-37.7	25.3	-36.4	-13.6	45	
一般機械	-41.0	-37.5	3.5	-40.0	-25.0	40	
電機・精密等	-57.8	-23.8	34.0	-41.3	6.5	63	
輸送用機械	-30.4	-17.7	12.7	-64.7	-11.8	17	
その他製造業	-18.2	-35.0	-16.8	-47.3	-42.1	20	
非製造業	-19.8	-27.6	-7.8	-22.3	-11.4	203	
建設業	-31.5	-26.6	4.9	-56.7	-30.0	30	
運輸・倉庫業	-50.0	-81.8	-31.8	-13.6	-18.2	22	
卸売業	-45.7	-55.2	-9.5	-24.1	-25.0	29	
小売業	-17.7	-26.9	-9.2	-17.1	-19.5	41	
飲食業	0.0	-100.0	-100.0	100.0	100.0	1	
金融・保険業	-100.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	2	
不動産業	80.0	0.0	-80.0	20.0	0.0	5	
情報サービス業	-10.4	24.2	34.6	-51.5	6.0	33	
その他非製造業	12.5	-20.0	-32.5	10.3	5.0	40	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 13 年 10～12 月期	平成 14 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 14 年 4～6 月期	平成 14 年 7～9 月期		
大企業	-12.9	-12.5	0.4	-19.1	8.5	48	
中堅企業	-20.3	-29.1	-8.8	-23.1	-5.1	117	
中小企業	-44.4	-39.5	4.9	-36.5	-19.8	210	
市外本社企業	-33.9	-15.4	18.5	-28.8	-5.8	52	
製造業	-44.7	-33.5	11.2	-36.9	-10.4	224	
大企業	-47.8	-5.2	42.6	-36.8	36.9	19	
中堅企業	-14.3	-16.7	-2.4	-33.3	0.0	24	
中小企業	-51.6	-43.3	8.3	-37.9	-19.1	155	
市外本社企業	-33.4	-11.6	21.8	-34.6	-3.8	26	
非製造業	-19.8	-27.6	-7.8	-22.3	-11.4	203	
大企業	12.9	-17.3	-30.2	-7.1	-10.7	29	
中堅企業	-21.9	-32.3	-10.4	-20.5	-6.4	93	
中小企業	-25.4	-29.1	-3.7	-32.7	-21.8	55	
市外本社企業	-34.4	-19.3	15.1	-23.1	-7.7	26	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	43.0	46.7	8.4	8.4	107	79.1	24.3	9.4	5.5	235
製造業	48.2	42.9	12.5	5.4	56	80.8	16.8	13.6	6.4	125
非製造業	37.3	51.0	3.9	11.8	51	77.3	32.7	4.5	4.5	110

	増減要因(平成14年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	46.1	50.0	7.8	8.8	102	80.7	21.5	5.7	6.6	228
製造業	51.1	44.7	12.8	4.3	47	81.6	16.0	8.8	7.2	125
非製造業	41.8	54.5	3.6	12.7	55	79.6	28.2	1.9	5.8	103

〔経常利益〕

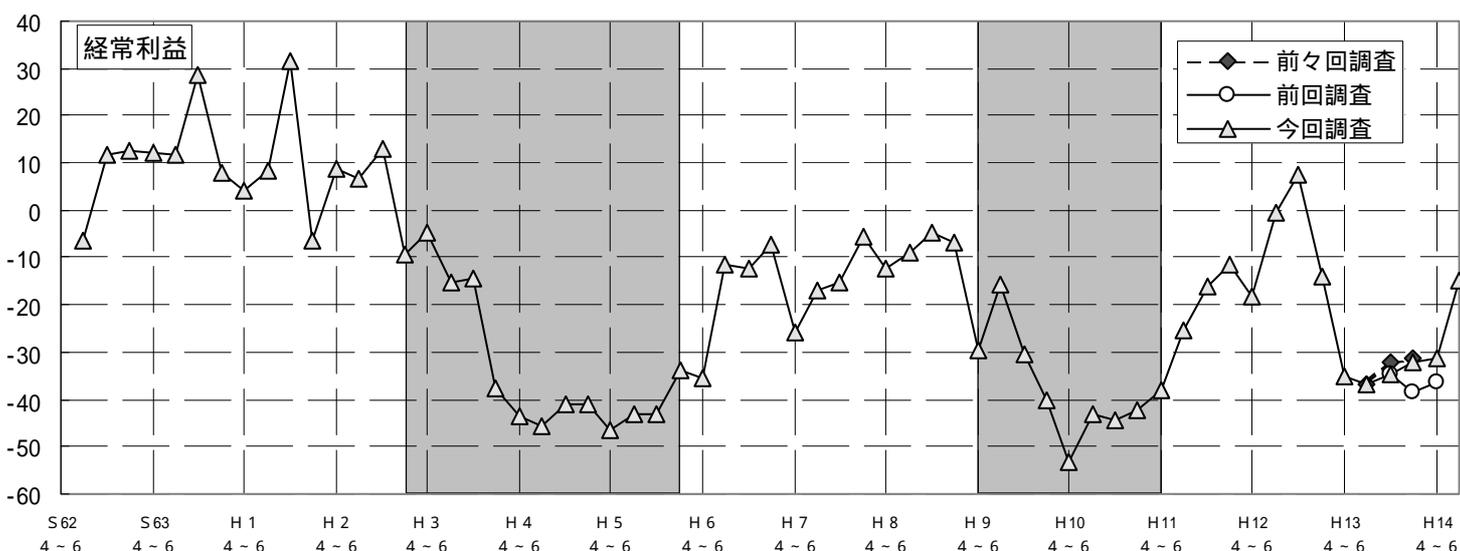
経常利益の今期（平成 14 年 1～3 月期）の BSI 値は 32.0 と、前期（平成 13 年 10～12 月期）と比較して 2.6 ポイント改善し、2 期連続してマイナス超幅が縮小している。しかし、経常利益についても生産・売上動向と同様に、今期で 5 期連続してマイナスでの推移となっている。先行きについてもマイナスでの推移が予想されているが、来期（平成 14 年 4～6 月期）は 31.4、来々期（平成 14 年 7～9 月期）は 14.7 と BSI 値は徐々に改善していく見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は今期 34.3 と前期に比べ 11.2 ポイント BSI 値が改善しており、来期は若干悪化するものの、来々期には大幅な改善傾向が予想されている。個別業種をみると、全ての業種で BSI がマイナスとなっている中で、輸送用機械、鉄鋼・金属等、電機・精密等では大きく改善している。一方で、食料品、石油・化学等、その他の製造業は大きく悪化しており、製造業における経常利益の動向は業種によってかなりの差異がみられる。先行きについてもみると、来期、来々期ともにほとんどの業種で「減少」超での推移が見込まれているが、来々期についてはマイナス幅は縮小する見通しとなっている。

非製造業は、今期 29.2 と前期に比べて 5.8 ポイント悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きの見通しについてもマイナスでの推移となっているが、製造業と同様に、来期、来々期と徐々にマイナス幅が縮小していく見通しである。個別業種をみると、情報サービス業で BSI 値が大幅に改善しプラスとなっているが、その他の業種ではいずれもマイナスとなっており、特に、運輸・倉庫業、卸売業における「減少」超幅が大きくなっている。先行きの見通しについては、来期、来々期ともにほとんどの業種で「減少」超での推移が見込まれているが、来々期についてはマイナスを縮小する業種も多くなっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、前期に続いて全ての規模においてマイナスとなっているが、大企業、中小企業、市外本社企業では改善している。先行きの見通しについては、来期も全ての規模でマイナスでの推移が予想されているが、来々期においては大企業でプラスに転じる予想となっており、他の規模においても大幅に改善する予想となっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、販売数量増加（74.0%）、減少した企業については、販売数量減少（81.0%）に回答が集中している。



	経常利益						回答 企業数
	平成 13 年 10 ~ 12 月期	平成 14 年 1 ~ 3 月期	今期 - 前期	平成 14 年 4 ~ 6 月期	平成 14 年 7 ~ 9 月期		
全産業	-34.6	-32.0	2.6	-31.4	-14.7	426	
製造業	-45.5	-34.3	11.2	-35.5	-14.4	224	
食料品等	-28.6	-83.3	-54.7	8.4	8.3	12	
繊維・衣服等	-60.0	-57.1	2.9	-14.3	-14.3	7	
出版・印刷	-57.1	-14.3	42.8	-42.9	-28.6	7	
石油・化学等	-23.0	-57.2	-34.2	-21.4	0.0	14	
鉄鋼・金属等	-60.8	-27.3	33.5	-32.6	-14.0	44	
一般機械	-44.7	-37.5	7.2	-35.0	-22.5	40	
電機・精密等	-56.9	-28.6	28.3	-39.7	-4.9	63	
輸送用機械	-34.8	-5.9	28.9	-70.6	-35.3	17	
その他製造業	-9.1	-40.0	-30.9	-42.1	-31.5	20	
非製造業	-23.4	-29.2	-5.8	-26.9	-14.9	202	
建設業	-34.2	-23.4	10.8	-30.0	-20.0	30	
運輸・倉庫業	-34.6	-63.7	-29.1	-13.6	-9.1	22	
卸売業	-51.5	-64.3	-12.8	-32.1	-40.7	28	
小売業	-27.5	-24.4	3.1	-29.3	-14.6	41	
飲食業	50.0	-100.0	-150.0	100.0	100.0	1	
金融・保険業	0.0	-50.0	-50.0	-100.0	-100.0	2	
不動産業	20.0	-20.0	-40.0	40.0	0.0	5	
情報サービス業	-10.3	21.2	31.5	-59.3	0.0	33	
その他非製造業	5.0	-35.0	-40.0	-7.5	-9.8	40	

	経常利益						回答 企業数
	平成 13 年 10 ~ 12 月期	平成 14 年 1 ~ 3 月期	今期 - 前期	平成 14 年 4 ~ 6 月期	平成 14 年 7 ~ 9 月期		
全産業	-34.6	-32.0	2.6	-31.4	-14.7	426	
大企業	-14.8	-10.2	4.6	-18.4	4.1	49	
中堅企業	-21.1	-26.5	-5.4	-31.7	-11.9	117	
中小企業	-46.7	-38.5	8.2	-35.6	-23.0	208	
市外本社企業	-38.6	-38.5	0.1	-26.9	-5.8	52	
製造業	-45.5	-34.3	11.2	-35.5	-14.4	224	
大企業	-34.8	-5.0	29.8	-30.0	25.0	20	
中堅企業	-14.3	-16.7	-2.4	-50.0	-20.8	24	
中小企業	-52.2	-38.9	13.3	-33.6	-19.9	154	
市外本社企業	-48.0	-46.1	1.9	-38.4	-7.7	26	
非製造業	-23.4	-29.2	-5.8	-26.9	-14.9	202	
大企業	0.0	-13.8	-13.8	-10.4	-10.4	29	
中堅企業	-22.8	-29.1	-6.3	-26.8	-9.7	93	
中小企業	-32.2	-37.1	-4.9	-41.5	-32.1	54	
市外本社企業	-31.3	-30.7	0.6	-15.4	-3.8	26	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年1 ~ 3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
	全産業	74.0	3.8	28.8	12.5	3.8	104	81.0	46.2	7.9	4.7	4.7
製造業	72.2	1.9	33.3	14.8	3.7	54	85.1	41.8	6.0	4.5	5.2	134
非製造業	76.0	6.0	24.0	10.0	4.0	50	76.5	51.3	10.1	5.0	4.2	119

	増減要因(平成14年4 ~ 6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
	全産業	69.3	7.9	28.7	10.9	2.0	101	79.4	45.2	10.5	5.3	3.5
製造業	64.6	8.3	29.2	12.5	0.0	48	85.2	43.4	9.0	3.3	3.3	122
非製造業	73.6	7.5	28.3	9.4	3.8	53	72.6	47.2	12.3	7.5	3.8	106

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成 14 年 1～3 月期）の BSI 値は 10.3 と前期（平成 13 年 10～12 月期）より 5.2 ポイント「過大」超幅が縮小しており，来期（平成 14 年 4～6 月期）についても，「過大」超幅はさらに縮小する予想となっている。業種別にみると，今期においては，製造業，非製造業ともに「過大」超幅が縮小しており，来期についても両業種ともに「過大」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると，今期の BSI 値は 8.2 と 3.9 ポイント「過大」超幅が縮小し，来期についてもさらに「過大」超幅が縮小する見込みとなっている。業種別でも，製造業，非製造業ともに「過大」超幅は縮小傾向で推移している。

		完成品在庫 B S I = 過大% - 不足%				原材料在庫 B S I = 過大% - 不足%			
		平成 13 年	平成 14 年	今期 - 前期	平成 14 年	平成 13 年	平成 14 年	今期 - 前期	平成 14 年
		10～12 月期	1～3 月期		4～6 月期	10～12 月期	1～3 月期		4～6 月期
全産業		15.5	10.3	-5.2	7.6	12.1	8.2	-3.9	4.7
	大企業	23.7	12.2	-11.5	12.2	17.9	15.4	-2.5	0.0
	中堅企業	24.0	13.8	-10.2	12.1	14.6	9.8	-4.8	7.3
	中小企業	9.6	7.8	-1.8	3.0	8.9	5.2	-3.7	3.0
	市外本社企業	17.9	14.7	-3.2	17.6	17.7	13.3	-4.4	13.3
製造業		14.1	9.3	-4.8	7.8	16.2	9.8	-6.4	6.1
	大企業	36.4	21.1	-15.3	21.1	23.8	23.5	-0.3	0.0
	中堅企業	20.0	4.7	-15.3	4.8	16.7	9.5	-7.2	4.8
	中小企業	8.2	6.9	-1.3	3.8	13.0	6.5	-6.5	4.9
	市外本社企業	20.0	17.4	-2.6	21.7	25.0	18.2	-6.8	18.2
非製造業		18.0	12.3	-5.7	7.2	0.0	1.9	1.9	0.0
	大企業	6.3	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	26.0	18.9	-7.1	16.2	12.5	10.0	-2.5	10.0
	中小企業	14.3	11.4	-2.9	0.0	-13.0	-7.1	5.9	-14.3
	市外本社企業	14.3	9.1	-5.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期の BSI 値は 42.5 と前期から「下降」超幅が縮小しており，来期についてもほぼ横這いでの推移が見込まれている。業種別にみると，今期は，製造業で「下降」超幅が縮小している一方で，非製造業では「下降」超幅がやや拡大しており，業種別に差異がみられる。来期は，製造業では「下降」超幅が拡大，非製造業では縮小と，BSI 値が今期とは逆の方向で推移することが予想されている。

原材料価格水準をみると，今期の BSI 値は 2.4 と「下降」超幅が縮小したが，来期については再び「下降」超幅が拡大する見込みとなっている。業種別にみると今期は，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が縮小しているが，来期については製造業で「下降」超幅が再び拡大する見込みとなっている。

		製品価格 B S I = 上昇% - 下降%				原材料価格 B S I = 上昇% - 下降%			
		平成 13 年	平成 14 年	今期 - 前期	平成 14 年	平成 13 年	平成 14 年	今期 - 前期	平成 14 年
		10～12 月期	1～3 月期		4～6 月期	10～12 月期	1～3 月期		4～6 月期
全産業		-45.3	-42.5	2.8	-43.0	-7.6	-2.4	5.2	-5.5
	大企業	-39.0	-27.0	12.0	-27.0	-10.4	-7.2	3.2	-17.9
	中堅企業	-37.6	-30.3	7.3	-31.6	1.9	4.8	2.9	0.0
	中小企業	-52.4	-49.7	2.7	-48.4	-9.4	-3.9	5.5	-4.6
	市外本社企業	-37.5	-46.3	-8.8	-53.7	-11.4	0.0	11.4	-6.2
製造業		-51.1	-45.0	6.1	-47.1	-8.4	-2.6	5.8	-6.7
	大企業	-36.4	-31.5	4.9	-31.6	-13.7	-5.6	8.1	-22.2
	中堅企業	-42.3	-22.7	19.6	-36.4	8.0	23.8	15.8	9.5
	中小企業	-56.6	-49.6	7.0	-48.6	-9.8	-7.4	2.4	-7.5
	市外本社企業	-42.4	-48.0	-5.6	-60.0	-13.0	4.5	17.5	-4.5
非製造業		-37.2	-38.4	-1.2	-36.2	-5.4	-1.6	3.8	-1.7
	大企業	-42.1	-22.2	19.9	-22.2	0.0	-10.0	-10.0	-10.0
	中堅企業	-35.8	-33.3	2.5	-29.6	-3.7	-14.2	-10.5	-9.5
	中小企業	-39.6	-50.0	-10.4	-47.6	-7.2	21.0	28.2	15.8
	市外本社企業	-31.9	-43.7	-11.8	-43.7	-8.4	-10.0	-1.6	-10.0

雇用人員をみると、今期（平成14年1～3月期）のBSI値は10.1と「過大」超幅が4.2ポイント縮小した。しかし、来期（平成14年4～6月期）については、再び「過大」超幅が拡大する見込みとなっている。業種別にみると、今期においては、製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業においては「不足」超に転じている等、両業種ともにBSI値の改善傾向がみられる。規模別では、今期は大企業、市外本社企業で「過大」超幅が拡大、中堅企業、中小企業では「過大」超幅が縮小と規模によって差異がみられる。

労働時間をみると、今期のBSI値は10.7と前期と比較して僅かながら「減少」超幅が拡大した。来期についても11.4と「減少」超幅がやや拡大する見込みとなっている。業種別では、今期は製造業で「減少」超幅が拡大しているのに対し、非製造業では「増加」超に転じている。

規模別では、今期は中堅企業でBSI値が大きく改善したが、その他の規模では「減少」超幅が拡大しており、特に大企業においては大幅に悪化し、「増加」超から「減少」超へと転じている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成14年 4～6月期	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成14年 4～6月期
全産業	14.3	10.1	-4.2	12.3	-9.4	-10.7	-1.3	-11.4
大企業	23.1	27.0	3.9	22.9	1.9	-23.0	-24.9	0.0
中堅企業	5.5	-0.9	-6.4	12.4	-8.7	0.0	8.7	-8.9
中小企業	18.0	10.3	-7.7	6.4	-14.8	-16.0	-1.2	-14.5
市外本社企業	12.3	18.0	5.7	26.5	-1.8	-2.1	-0.3	-15.2
製造業	24.7	21.3	-3.4	18.0	-16.8	-21.9	-5.1	-19.4
大企業	36.4	36.8	0.4	31.6	-13.7	-42.1	-28.4	-21.1
中堅企業	11.1	13.7	2.6	19.1	-18.5	-13.6	4.9	-27.3
中小企業	26.2	18.6	-7.6	13.5	-19.1	-22.9	-3.8	-17.7
市外本社企業	20.0	32.0	12.0	33.3	-4.0	-8.0	-4.0	-20.8
非製造業	3.7	-2.0	-5.7	6.5	-1.8	1.5	3.3	-2.5
大企業	13.3	20.7	7.4	17.3	13.3	-10.3	-23.6	13.8
中堅企業	4.0	-4.3	-8.3	10.9	-6.1	3.3	9.4	-4.4
中小企業	-3.5	-13.0	-9.5	-12.7	-3.5	3.9	7.4	-5.8
市外本社企業	6.3	4.0	-2.3	20.0	0.0	4.6	4.6	-9.1

資金繰りをみると、今期は22.9で「悪化」超幅が拡大したが、来期は20.0と「悪化」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が拡大しており、来期は製造業においては、「悪化」超幅が縮小する見込みとなっている。

規模別では、全ての規模で「悪化」超となっている中、特に中小企業の「悪化」超幅が大きくなっている。前期との比較でBSI値をみると、大企業、中堅企業で「悪化」超幅を拡大させており、中小企業、市外本社企業ではほぼ横這いとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成14年 4～6月期
全産業	-19.2	-22.9	-3.7	-20.0
大企業	-2.0	-8.9	-6.9	-8.9
中堅企業	-6.4	-14.1	-7.7	-14.1
中小企業	-32.0	-32.8	-0.8	-26.8
市外本社企業	-15.4	-15.2	0.2	-15.2
製造業	-27.2	-29.5	-2.3	-23.4
大企業	-9.5	-26.3	-16.8	-10.6
中堅企業	-7.7	-18.2	-10.5	-22.8
中小企業	-34.2	-35.8	-1.6	-28.4
市外本社企業	-20.0	-4.2	15.8	-4.2
非製造業	-10.8	-15.6	-4.8	-16.2
大企業	3.3	3.9	0.6	-7.7
中堅企業	-6.1	-13.2	-7.1	-12.1
中小企業	-26.4	-24.5	1.9	-22.6
市外本社企業	-11.1	-27.3	-16.2	-27.3

〔設備投資動向〕

今期（平成 14 年 1～3 月期）の生産・営業用設備の BSI 値は 6.6 と「過大」超での推移が続いており，前期（平成 13 年 10～12 月期）との比較でもほぼ横いでの推移となっており，来期（平成 14 年 4～6 月期）についてもほぼ横いでの推移する見込みである。業種別では，今期は，製造業，非製造業ともに前期から大きな変化はみられず，ほぼ横いでの推移となっている。

生産・営業用設備 BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成 13 年 10～12 月期	平成 14 年 1～3 月期	今期-前期	平成 14 年 4～6 月期	平成 13 年 10～12 月期	平成 14 年 1～3 月期	今期-前期	平成 14 年 4～6 月期	平成 13 年 10～12 月期	平成 14 年 1～3 月期	今期-前期	平成 14 年 4～6 月期
	6.1	6.6	0.5	6.3	12.3	12.6	0.3	13.1	-0.5	0.0	0.5	-1.0
大企業	13.2	14.6	1.4	10.4	36.4	26.3	-10.1	26.3	-3.3	6.9	10.2	0.0
中堅企業	4.0	0.9	-3.1	3.6	11.1	9.1	-2.0	13.7	2.1	-1.1	-3.2	1.1
中小企業	4.8	6.4	1.6	5.5	8.6	9.4	0.8	8.8	-5.1	-1.9	3.2	-3.7
市外本社企業	8.8	11.8	3.0	11.8	15.4	23.1	7.7	26.9	3.2	0.0	-3.2	-4.0

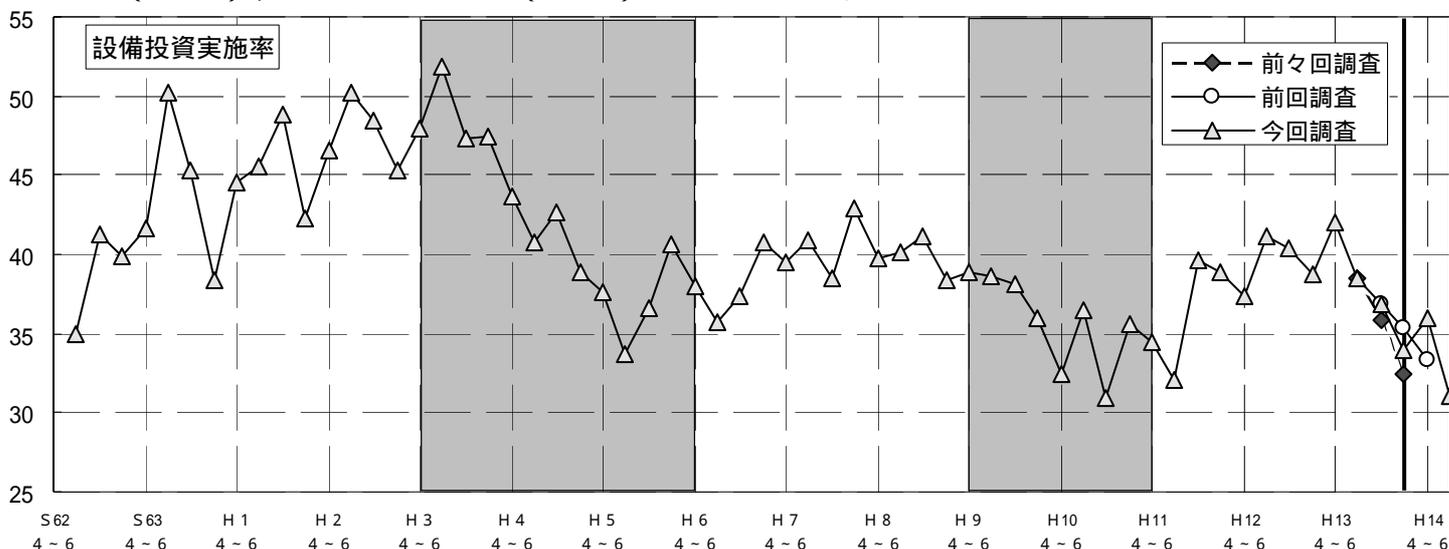
今期の設備投資実施率と設備投資額 BSI 値をみると，設備投資実施率は 34.0% となっており，前期に比べ 2.8 ポイント低下した。また，設備投資額 BSI 値は 19.8 と前期と比較して 11.7 ポイント増加している。先行きについて，来期は設備投資実施率は拡大，設備投資額 BSI 値は低下する見込みで，来々期（平成 14 年 7～9 月期）はともに低下する見通しとなっている。

業種別にみると，製造業では，今期の設備投資実施率は 34.6% と前期から 3.5 ポイント低下したが，設備投資額 BSI 値は 9.6 と前期から 2.5 ポイント「増加」超幅が拡大した。来期については，設備投資実施率，設備投資額 BSI 値とも拡大する見込みであるが，来々期はともに低下する見通しである。

非製造業では，今期の設備投資実施率は 33.3% と，前期と比較して 2.2 ポイント低下している一方で，設備投資額 BSI 値は 31.7 と前期から 22.5 ポイント「増加」超幅が拡大している。来期は設備投資実施率が拡大し，設備投資額 BSI 値も「増加」超で推移する見通しであるが，来々期には実施率，投資額ともに縮小傾向に向かうことが予想されている。

規模別にみると，今期の設備投資実施率は，大企業のみで上昇しており，その他の規模ではいずれも実施率が低下している。設備投資額 BSI 値は，大企業，市外本社企業で「減少」超，中堅企業，中小企業では「増加」超となっており規模によって差異がみられる。来期は，設備投資実施率は中堅企業以外では上昇する見込みであるが，来々期には全ての規模で低下する見通しであり，設備投資額 BSI 値も来期は市外本社以外では「増加」超となることが見込まれているが，来々期には中小企業以外では「減少」超となることが見込まれている。

設備投資の目的については，製造業では，「維持・補修」（60.6%），「合理化・省力化」（54.9%），「研究開発」（33.8%）の順となっており，非製造業では，「維持・補修」（69.4%），「合理化・省力化」（32.3%），「受注・需要増対応」（32.3%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成13年 10~12月期	平成14年 1~3月期	今期 - 前期	平成14年 4~6月期	平成14年 7~9月期	回答 企業数	平成13年 10~12月期	平成14年 1~3月期	今期 - 前期	平成14年 4~6月期	平成14年 7~9月期	回答 企業数
全産業	36.8	34.0	-2.8	36.0	31.1	403	8.1	19.8	11.7	7.6	-3.6	136
製造業	38.1	34.6	-3.5	36.8	32.5	214	7.1	9.6	2.5	11.1	-3.4	73
食料品等	66.7	36.4	-30.3	63.6	63.6	11	20.0	0.0	-20.0	50.0	-14.3	4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	50.0	33.3	-16.7	0.0	0.0	6	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	2
石油・化学等	69.2	78.6	9.4	57.1	57.1	14	44.5	-9.1	-53.6	0.0	-37.5	11
鉄鋼・金属等	34.1	27.3	-6.8	38.6	28.6	44	6.7	25.0	18.3	33.3	11.1	12
一般機械	26.3	34.2	7.9	28.9	23.7	38	-20.0	30.7	50.7	-25.0	-12.5	13
電機・精密等	26.7	36.1	9.4	41.7	37.3	61	-25.0	-4.7	20.3	11.1	15.8	21
輸送用機械	60.9	40.0	-20.9	40.0	46.7	15	21.4	-16.7	-38.1	20.0	-16.6	6
その他製造業	42.1	22.2	-19.9	23.5	17.6	18	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	4
非製造業	35.5	33.3	-2.2	35.1	29.4	189	9.2	31.7	22.5	4.0	-3.8	63
建設業	30.6	17.2	-13.4	24.1	20.7	29	18.2	0.0	-18.2	-25.0	-16.7	5
運輸・倉庫業	48.0	50.0	2.0	50.0	47.6	22	33.4	9.1	-24.3	-18.2	-10.0	11
卸売業	18.8	17.9	-0.9	21.4	21.4	28	33.3	20.0	-13.3	20.0	20.0	5
小売業	33.3	32.4	-0.9	35.1	25.0	37	-25.0	58.4	83.4	40.0	22.2	12
飲食業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
金融・保険業	100.0	50.0	-50.0	50.0	50.0	2	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	1
不動産業	60.0	40.0	-20.0	40.0	20.0	5	66.7	-50.0	-116.7	50.0	0.0	2
情報サービス業	29.6	34.5	4.9	24.1	27.6	29	-12.5	50.0	62.5	0.0	-14.3	10
その他非製造業	50.0	47.2	-2.8	51.4	38.9	36	10.5	41.2	30.7	-18.2	-23.1	17

	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成13年 10~12月期	平成14年 1~3月期	今期 - 前期	平成14年 4~6月期	平成14年 7~9月期	回答 企業数	平成13年 10~12月期	平成14年 1~3月期	今期 - 前期	平成14年 4~6月期	平成14年 7~9月期	回答 企業数
全産業	36.8	34.0	-2.8	36.0	31.1	403	8.1	19.8	11.7	7.6	-3.6	136
大企業	73.1	75.0	1.9	79.2	72.3	48	-13.2	-2.8	10.4	0.0	-5.9	36
中堅企業	36.5	32.4	-4.1	32.1	28.6	108	21.8	28.6	6.8	11.1	-10.7	35
中小企業	21.6	19.3	-2.3	21.4	16.5	197	18.2	51.4	33.2	35.3	18.2	37
市外本社企業	60.0	56.0	-4.0	60.0	54.0	50	0.0	-3.6	-3.6	-3.7	-11.1	28
製造業	38.1	34.6	-3.5	36.8	32.5	214	7.1	9.6	2.5	11.1	-3.4	73
大企業	77.3	84.2	6.9	89.5	88.9	19	-11.8	-25.0	-13.2	-6.7	-6.2	16
中堅企業	55.6	50.0	-5.6	47.6	47.6	22	26.7	-18.2	-44.9	0.0	-20.0	11
中小企業	23.5	20.3	-3.2	23.1	17.9	148	17.1	48.3	31.2	35.7	11.8	29
市外本社企業	72.0	68.0	-4.0	68.0	64.0	25	-11.1	-5.9	5.2	12.5	-6.2	17
非製造業	35.5	33.3	-2.2	35.1	29.4	189	9.2	31.7	22.5	4.0	-3.8	63
大企業	70.0	69.0	-1.0	72.4	62.1	29	-14.2	15.0	29.2	5.3	-5.5	20
中堅企業	31.3	27.9	-3.4	28.2	23.8	86	19.3	50.0	30.7	16.7	-5.5	24
中小企業	16.4	16.3	-0.1	16.3	12.2	49	22.2	62.5	40.3	33.3	40.0	8
市外本社企業	50.0	44.0	-6.0	52.0	44.0	25	13.3	0.0	-13.3	-27.3	-18.2	11

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	26.3	44.4	24.1	64.7	12.0	12.8	8.3	133
製造業	21.1	54.9	33.8	60.6	16.9	15.5	12.7	71
非製造業	32.3	32.3	12.9	69.4	6.5	9.7	3.2	62

〔為替レート〕

回答企業 248 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (124.5 円 / \$) から 5.4 円 / \$ 円安の 129.9 円 / \$ となっている。 6 ヶ月先については、130.2 円 / \$ と現状よりもやや円安の予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	129.9	130.2
製造業	129.1	129.4
食料品等	129.4	130.0
繊維・衣服等	129.4	130.6
出版・印刷	120.0	120.0
石油・化学等	129.0	129.1
鉄鋼・金属等	130.1	130.4
一般機械	129.8	133.3
電機・精密等	128.8	127.4
輸送用機械	127.3	127.2
その他製造業	129.0	127.4
非製造業	131.0	131.4
建設業	129.8	130.4
運輸・倉庫業	129.7	128.3
卸売業	132.0	132.1
小売業	129.8	130.6
飲食業	125.0	130.0
金融・保険業	130.0	129.5
不動産業	133.0	132.0
情報サービス業	133.9	133.1
その他非製造業	130.8	134.4

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	129.9	130.2
大企業	128.8	127.9
中堅企業	131.2	130.8
中小企業	129.7	130.7
市外本社企業	129.1	128.9
製造業	129.1	129.4
大企業	127.4	125.1
中堅企業	129.4	128.8
中小企業	129.5	130.5
市外本社企業	128.5	127.6
非製造業	131.0	131.4
大企業	130.5	131.0
中堅企業	131.8	131.6
中小企業	130.4	131.4
市外本社企業	130.0	131.1